



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	30,896	13.8	2,431	27.4	2,433	30.5	1,509	26.9
2018年6月期	27,143	4.3	1,908	△19.1	1,864	△16.7	1,189	△16.7

（注）包括利益 2019年6月期 1,506百万円（25.8%） 2018年6月期 1,197百万円（△17.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	117.28	—	15.1	13.5	7.9
2018年6月期	93.67	—	13.6	10.8	7.0

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	18,906	10,642	56.3	826.20
2018年6月期	17,132	9,339	54.5	726.98

（参考）自己資本 2019年6月期 10,642百万円 2018年6月期 9,339百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	2,215	△1,231	△183	5,635
2018年6月期	1,477	45	△1,738	4,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	256	21.4	2.9
2019年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	296	19.6	3.0
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	23.00	23.00		22.3	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,149	6.5	1,915	△1.2	1,916	△1.1	1,248	△4.4	96.82
通期	32,718	5.9	2,081	△14.4	2,083	△14.4	1,332	△11.8	103.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	12,886,200株	2018年6月期	12,847,500株
② 期末自己株式数	2019年6月期	4,342株	2018年6月期	42株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	12,870,501株	2018年6月期	12,698,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	30,948	13.9	2,422	27.1	2,432	30.6	1,511	27.0
2018年6月期	27,174	4.4	1,905	△18.8	1,862	△16.4	1,190	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	117.44	—
2018年6月期	93.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	18,752	10,527	56.1	817.23
2018年6月期	17,000	9,222	54.2	717.83

(参考) 自己資本 2019年6月期 10,527百万円 2018年6月期 9,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調が穏やかに継続しました。ただし、米中関係をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響については引き続き留意する必要があります。

ホテル業界におきましては、2019年6月28日に観光庁が公表している2018年の年間延べ宿泊者数確定値全体(1～12月)では5億3,800万人泊(前年比5.6%増)、このうち外国人延べ宿泊者数は9,428万人泊(前年比18.3%増)となり、調査開始以来の最高値を記録いたしました。また、同調査において当社主力商品であるビジネスホテルの稼働率は75.5%(前年比0.2%増)となり、2010年以降の最高値となりました。今後も引続きオリンピックを背景とした需要や訪日外国人増加による良好な経営環境の継続が期待されますが、一方で同業他社の新規出店や新たな業態との競争など厳しい状況も予想されます。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、第1四半期において自然災害によるキャンセル等の影響があったものの、東北・東海・中部地区では製造業の需要やイベントの取り込みによって好調を維持し、九州ではインバウンドを中心とした観光需要が堅調に推移する等、客室稼働は前年をやや下回るものの、客室単価は前年よりさらに上昇させることができました。一方で東京、大阪などの都心部マーケットでは新規ホテル出店・新規参入によってマーケットが大きく変化しつつあります。

このような状況の下で事業拡大を目的に第1四半期、第2四半期には、当事業の新たな取り組みであるComfort Library Cafeを設置した「コンフォートホテル宮崎」(宮崎県宮崎市)、「コンフォートホテル神戸三宮」(兵庫県神戸市中央区)、「コンフォートホテル高知」(高知県高知市)を開業、第4四半期には「コンフォートホテル新大阪」(大阪府大阪市淀川区)を開業、また既存の「ベストイン」ブランド2店舗をそれぞれ「コンフォートイン甲府」(山梨県甲府市)、「コンフォートイン鹿島」(茨城県神栖市)へリブランドを実施し、当連結会計年度においては計4店舗を新規出店、2店舗をリブランドいたしました。

その一方で賃貸借物件として営業しておりました「ベストイン石垣島」を2019年4月を以て閉店いたしました。尚、2020年夏頃竣工を目前に賃貸人による建て替えを予定しており、建替え後のホテル物件を賃借することによって、引き続き同地域においてホテルの運営を継続いたします。

一方、地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業では、三重県内における大型商業施設建設や製造業の工事等、ビジネス需要が堅調に推移してきましたが、第4四半期において工事需要の収束や同業他社の新規出店によるマーケットの変化はあったものの、10連休の観光需要の取り込みもあり、前年を上回ることができました。

このような状況の下、第4四半期には「ホテルエスプル名古屋栄」(愛知県名古屋市中区)を開業いたしました。当物件は2017年12月にリブランド開業した「ホテルエスプル広島平和公園」(広島県広島市中区)に続く当社オリジナルブランドの2店舗目となります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,896百万円(前期比13.8%増)、営業利益2,431百万円(前期比27.4%増)、経常利益2,433百万円(前期比30.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,509百万円(前期比26.9%増)となり、当連結会計年度末現在のホテル軒数は、96店舗、客室数はチョイスホテルズ事業10,185室、グリーンズホテルズ事業3,442室の合計13,627室となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては18,906百万円(前連結会計年度末17,132百万円)と、1,773百万円増加いたしました。

うち流動資産は8,079百万円(同7,481百万円)と、597百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は10,826百万円(同9,650百万円)と1,176百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加、新規出店に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては8,263百万円(同7,792百万円)と470百万円増加いたしました。

うち流動負債は4,263百万円(同7,074百万円)と2,811百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は3,999百万円(同717百万円)と3,281百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては10,642百万円(同9,339百万円)と、1,303百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて800百万円増加し、5,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,215百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,209百万円、減価償却費が448百万円、減損損失が193百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,231百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が50百万円、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出が510百万円、有形固定資産の取得による支出が1,208百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は183百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入4,150百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が4,041百万円であります。

(4) 今後の見通し

日本経済の景気拡大は戦後最長を超えたと見込まれるものの、米中貿易戦争や地政学的リスクの拡大も懸念され、世界経済は不透明感を増していると見込まれます。

ホテル業界におきましては、2019年9月にラグビーワールドカップ、2020年7月には東京オリンピックという国際的なビッグイベントが相次いで開催される予定であることから宿泊需要の増加が予測されます。加えて、政府・地方自治体や観光業界による多層的な施策の遂行により、訪日外国人は今後も着実な増加が見込まれると同時に、地方を訪れる外国人観光客もますます増えるものと期待されます。一方で、大阪や京都などの都市においては同業他社や新規事業者による新規出店の加速などもあり、競争環境は厳しさを増しています。加えて、人手不足の深刻化や働き方の多様化、新しい技術の進歩なども相まって、業界全体が大きな環境変化の渦中にあると推測されます。

こうした環境下、昨年の株主総会を経て新経営体制に移行した当社においても中長期の視点で当社を目指すべき方向性を議論し、新経営ビジョン「TRY! NEXT JOURNEY ～新たな旅に踏み出そう～」を策定いたしました。また、その新経営ビジョンの実現を具現化・数値化すべく、現在、2022年6月期を最終年度とする3か年の新中期経営計画を策定中です。新中期経営計画では、3年総額100億円を超える投資を行い、中長期的な視点に立って経営基盤を更に強化すると同時に新しい事業の芽を育てることにより収益基盤の安定化を推進してまいります。

これにより、2020年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,718百万円(前期比5.9%増)、営業利益2,081百万円(前期比14.4%減)、経常利益2,083百万円(前期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,332百万円(前期比11.8%減)を見込んでおります。なお、上述のように、中長期的な視点に立って経営基盤の更なる強化や収益基盤の安定化を図るべく3年で総額100億円超の投資を実施するため、その投資先行期であり費用計上が増大する2020年6月期の営業利益等は前期比で減少すると考えております。しかしながら、2021年6月期以降については、この投資効果が期待され、営業利益等は加速度的に増加していくものと見込まれます。

新中期経営計画につきましては2019年8月19日にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,364,311	5,665,286
売掛金	1,154,163	1,349,093
原材料及び貯蔵品	99,189	109,536
その他	864,715	959,108
貸倒引当金	△577	△3,446
流動資産合計	7,481,803	8,079,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,312,358	1,176,586
工具、器具及び備品(純額)	402,885	401,417
土地	2,225,918	2,112,031
リース資産(純額)	100,493	129,913
建設仮勘定	—	977,760
有形固定資産合計	4,041,656	4,797,709
無形固定資産		
投資その他の資産	358,326	331,062
投資その他の資産		
投資有価証券	57,801	50,761
長期貸付金	53,633	45,130
差入保証金	4,887,821	5,321,286
その他	309,372	338,821
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	5,250,627	5,697,999
固定資産合計	9,650,610	10,826,771
資産合計	17,132,413	18,906,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,792	1,044,166
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	3,771,161	681,618
未払金	698,522	785,179
未払費用	631,040	649,654
未払法人税等	433,673	480,398
未払消費税等	131,469	176,402
その他	286,186	326,355
流動負債合計	7,074,845	4,263,774
固定負債		
長期借入金	112,500	3,310,483
資産除去債務	433,344	500,461
その他	171,863	188,679
固定負債合計	717,708	3,999,624
負債合計	7,792,553	8,263,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,921,032	1,948,025
資本剰余金	1,921,032	1,948,025
利益剰余金	5,498,382	6,750,934
自己株式	△67	△67
株主資本合計	9,340,379	10,646,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458	△3,966
繰延ヘッジ損益	△3,978	—
その他の包括利益累計額合計	△520	△3,966
純資産合計	9,339,859	10,642,952
負債純資産合計	17,132,413	18,906,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,143,129	30,896,635
売上原価	20,338,296	22,979,359
売上総利益	6,804,833	7,917,276
販売費及び一般管理費	4,896,100	5,485,541
営業利益	1,908,733	2,431,734
営業外収益		
受取利息	1,231	1,062
受取配当金	1,044	1,203
違約金収入	5,021	8,509
受取手数料	4,557	9,333
受取賃貸料	5,559	6,265
受取保険金	613	5,498
その他	18,344	19,322
営業外収益合計	36,371	51,196
営業外費用		
支払利息	48,876	32,403
一部指定関連費用	12,500	—
ストラクチャリング手数料	—	5,000
譲渡制限付株式関連費用	—	5,498
その他	19,399	6,264
営業外費用合計	80,776	49,166
経常利益	1,864,328	2,433,764
特別利益		
固定資産売却益	239,808	1,505
特別利益合計	239,808	1,505
特別損失		
固定資産除却損	3,321	32,240
減損損失	294,243	193,649
その他	2,500	—
特別損失合計	300,065	225,889
税金等調整前当期純利益	1,804,070	2,209,380
法人税、住民税及び事業税	725,921	738,479
法人税等調整額	△111,353	△38,600
法人税等合計	614,567	699,878
当期純利益	1,189,503	1,509,502
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189,503	1,509,502

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,189,503	1,509,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△7,424
繰延ヘッジ損益	7,956	3,978
その他の包括利益合計	8,136	△3,446
包括利益	1,197,639	1,506,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197,639	1,506,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,781,660	1,781,660	4,562,078	-	8,125,398
当期変動額					
新株の発行	139,372	139,372			278,745
剰余金の配当			△253,200		△253,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,189,503		1,189,503
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	139,372	139,372	936,303	△67	1,214,980
当期末残高	1,921,032	1,921,032	5,498,382	△67	9,340,379

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,278	△11,934	△8,656	8,116,742
当期変動額				
新株の発行				278,745
剰余金の配当				△253,200
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,189,503
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	179	7,956	8,136	8,136
当期変動額合計	179	7,956	8,136	1,223,116
当期末残高	3,458	△3,978	△520	9,339,859

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,921,032	1,921,032	5,498,382	△67	9,340,379
当期変動額					
新株の発行	26,993	26,993			53,986
剰余金の配当			△256,949		△256,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,509,502		1,509,502
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	26,993	26,993	1,252,552	—	1,306,539
当期末残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,458	△3,978	△520	9,339,859
当期変動額				
新株の発行				53,986
剰余金の配当				△256,949
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,509,502
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△7,424	3,978	△3,446	△3,446
当期変動額合計	△7,424	3,978	△3,446	1,303,093
当期末残高	△3,966	—	△3,966	10,642,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,070	2,209,380
減価償却費	405,477	448,147
減損損失	294,243	193,649
のれん償却額	18,826	18,826
固定資産売却損益(△は益)	△239,808	△1,505
受取利息及び受取配当金	△2,274	△2,265
支払利息	48,876	32,403
一部指定関連費用	12,500	—
株式交付費	5,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	△181,728	△194,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,328	△10,346
仕入債務の増減額(△は減少)	84,375	41,374
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△54,564	8,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,848	44,932
その他	174,744	158,607
小計	2,333,143	2,947,049
利息及び配当金の受取額	2,274	2,265
利息の支払額	△48,635	△32,832
法人税等の支払額	△808,878	△700,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,904	2,215,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,268	△1,208,972
有形固定資産の売却による収入	789,796	50,448
無形固定資産の取得による支出	△75,753	△103,054
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△3,596
差入保証金の差入による支出	△430,594	△510,568
定期預金の払戻による収入	—	500,000
差入保証金の回収による収入	62,043	62,099
長期前払費用の取得による支出	△95,572	△17,420
その他	—	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,055	△1,231,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,189	—
長期借入れによる収入	—	4,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,752,025	△4,041,560
株式の発行による収入	273,164	—
配当金の支払額	△252,678	△256,611
一部指定関連費用の支払額	△12,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,677	△35,760
その他	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,595	△183,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,636	800,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,049,948	4,834,311
現金及び現金同等物の期末残高	4,834,311	5,635,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」63,530千円は、「投資その他の資産」の「その他」309,372千円に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	三重県名張市	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	162,828
事業用資産	山梨県甲府市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	19,385
事業用資産	富山県魚津市、他	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	11,435
計			193,649

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	726.98円	826.20円
1株当たり当期純利益金額	93.67円	117.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,189,503	1,509,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,189,503	1,509,502
普通株式の期中平均株式数(株)	12,698,505	12,870,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
チョイスホテルズ事業 (千円)	23,296,729	118.2
グリーンズホテルズ事業 (千円)	7,410,019	102.1
その他の事業 (千円)	189,886	104.8
合 計 (千円)	30,896,635	113.8

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。